

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,126,525	2,679,288	8,579,326
経常利益 (千円)	92,786	144,666	230,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	54,762	52,147	154,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,472	78,651	234,638
純資産額 (千円)	5,594,482	5,652,370	5,790,725
総資産額 (千円)	7,958,928	10,214,426	8,974,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.60	4.38	12.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	55.2	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善などにより、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護主義政策や一部地域での地政学的リスク等への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資が拡大基調にあり、海外でもスマートフォンや車載関連機器等の増産や生産効率化に向けた旺盛な設備投資需要が見られました。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器の輸出販売が増加し、工具研削盤等の工作機械も国内販売中心に増加しました。その結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は、26億7千9百万円（前年同26.0%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益1億3千8百万円（前年同期比62.0%増）、経常利益1億4千4百万円（前年同期比55.9%増）となりましたが、当第1四半期において本社ビル建替の意思決定を行い、特別損失として固定資産解体費用引当金繰入額1億4千万円、減損損失8千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失5千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5千4百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は中国での設備投資需要が拡大基調に推移したことにより、輸出販売が増加しました。工作機械も工具研削盤の国内販売が増加した結果、当セグメントの売上高は25億4千2百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

#### （光電子装置）

光電子装置の販売は、レーザー装置の販売が増加しましたが、当セグメントの売上高は1億4千1百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益1千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加し、102億1千4百万円となりました。これは主として借入金の増加等により現金及び預金が8億7千2百万円増加したことと、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が5億4百万円増加したことなどによるものです。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億7千8百万円増加し、45億6千2百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計で4億5千5百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が3億7千1百万円増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、56億5千2百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失が5千2百万円となったことと、剰余金の配当額5千9百万円により、利益剰余金が1億1千1百万円減少したことなどによるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,848,900	118,489	-
単元未満株式	普通株式 45,880	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,489	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	渋谷区代々木5-7-5	12,100	-	12,100	0.10
計	-	12,100	-	12,100	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415,367	3,287,427
受取手形及び売掛金	1,669,536	2,174,049
商品	1,097,201	1,188,239
その他	622,268	425,504
貸倒引当金	2,039	2,817
流動資産合計	5,802,335	7,072,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,493	283,320
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	53,351	64,006
有形固定資産合計	2,079,088	2,004,570
無形固定資産		
その他	25,720	24,284
無形固定資産合計	25,720	24,284
投資その他の資産		
投資有価証券	321,139	318,940
投資不動産(純額)	661,834	659,471
その他	84,375	134,755
投資その他の資産合計	1,067,348	1,113,167
固定資産合計	3,172,157	3,142,021
資産合計	8,974,492	10,214,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	933,690	1,305,671
1年内返済予定の長期借入金	491,365	565,316
未払法人税等	5,752	33,039
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	3,000
その他	557,143	931,391
流動負債合計	1,987,951	2,872,018
固定負債		
長期借入金	879,618	1,260,930
退職給付に係る負債	239,641	243,345
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
固定資産解体費用引当金	-	140,000
その他	58,555	27,760
固定負債合計	1,195,815	1,690,036
負債合計	3,183,767	4,562,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,219,658	2,108,037
自己株式	3,661	3,702
株主資本合計	5,603,829	5,492,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,140	133,040
繰延ヘッジ損益	7,496	11,371
為替換算調整勘定	30,862	25,037
その他の包括利益累計額合計	174,500	146,706
非支配株主持分	12,395	13,496
純資産合計	5,790,725	5,652,370
負債純資産合計	8,974,492	10,214,426



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,126,525	2,679,288
売上原価	1,604,950	2,077,855
売上総利益	521,574	601,432
販売費及び一般管理費	436,127	463,007
営業利益	85,447	138,425
営業外収益		
受取利息	313	193
受取配当金	776	685
仕入割引	3,434	3,807
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	91	2,144
営業外収益合計	13,066	15,282
営業外費用		
支払利息	2,627	3,377
為替差損	439	2,405
不動産賃貸費用	2,454	2,362
その他	205	894
営業外費用合計	5,726	9,040
経常利益	92,786	144,666
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	-	140,000
減損損失	-	80,895
特別損失合計	-	220,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	92,786	76,229
法人税、住民税及び事業税	4,773	26,389
法人税等調整額	33,251	51,760
法人税等合計	38,024	25,371
四半期純利益又は四半期純損失( )	54,762	50,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,289
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	54,762	52,147

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	54,762	50,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,920	3,099
繰延ヘッジ損益	15,105	18,868
為替換算調整勘定	4,104	5,825
その他の包括利益合計	16,289	27,793
四半期包括利益	38,472	78,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,512	79,751
非支配株主に係る四半期包括利益	40	1,100

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	5,540千円	10,994千円
支払手形	25,644千円	14,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	10,576千円	10,175千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,214	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,473	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,961,079	165,445	2,126,525	-	2,126,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,600	1,600	1,600	-
計	1,961,079	167,045	2,128,125	1,600	2,126,525
セグメント利益	71,088	14,665	85,753	306	85,447

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 306千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,331	136,957	2,679,288	-	2,679,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,323	4,323	4,323	-
計	2,542,331	141,280	2,683,611	4,323	2,679,288
セグメント利益	123,207	15,193	138,400	24	138,425

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去24千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	4円60銭	4円38銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	54,762	52,147
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	54,762	52,147
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,895,256	11,894,668

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。